

平成 27 年試験

第 I 回短答式試験問題

管理会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能・撮影機能を有するものを除く。)]
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 1 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、問題 16 問が掲載されており、1 頁から 18 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 管理会計論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

満点 100 点
時間 1 時間

問題 1, 6, 7, 9, 11~13 各 5 点
問題 2, 4 各 8 点
問題 3, 5, 8, 10, 14~16 各 7 点

問題 1

下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価の管理可能性に基づく分類とは、原価の発生が一定の管理者層によって管理しうるかどうかの分類であり、原価要素は、この分類基準によってこれを管理可能費と管理不能費とに分類する。上級管理者層にとって管理不能費であるものも、下級管理者層にとっては管理可能費となることがある。
- イ. 購入した材料に対して値引又は割戻等を受けたときは、これを材料の購入原価から控除する。ただし、値引又は割戻等が材料消費後に判明した場合には、これを同種材料の購入原価から控除し、値引又は割戻等を受けた材料が判明しない場合には、これを当期の直接材料費から控除し、又はその他適当な方法によって処理することができる。
- ウ. 部門別計算では、まず、原価要素の全部又は一部を各製造部門および補助部門に賦課又は配賦する。この場合、部門に集計する原価要素の範囲は、製品原価の正確な計算および原価管理の必要によってこれを定める。たとえば、個別原価計算においては、製造間接費のほか、直接労務費をも製造部門に集計することがあり、総合原価計算においては、すべての製造原価要素又は加工費を製造部門に集計することがある。
- エ. 組別総合原価計算では、一期間の製造費用を組直接費と組間接費又は原料費と加工費とに分け、個別原価計算に準じ、組直接費又は原料費は、各組の製品に賦課し、組間接費又は加工費は、適当な配賦基準により各組に配賦する。次いで一期間における組別の製造費用と期首仕掛品原価とを、当期における組別の完成品とその期末仕掛品とに分割することにより、当期における組別の完成品総合原価を計算し、これを製品単位に均分して単位原価を計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第 I 回短答式管理会計論

問題 2 当工場では、切削部と組立部の二つの製造部門を設け、補助部門として動力部を設けて、実際部門別個別原価計算を行っている。補助部門費については複数基準配賦法によって製造部門に予定配賦し、補助部門費配賦後の製造部門費については直接作業時間を配賦基準として各製造指図書に予定配賦している。下記の〔資料〕に基づいて各部門の配賦差異を計算し、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 月次の部門別変動予算データ

	切削部	組立部	動力部
変動費率	1,930 円/時	1,950 円/時	2,040 円/kWh
固定費	3,000 千円	2,550 千円	3,213 千円
予定直接作業時間	1,500 時間	1,700 時間	—
予定動力用役消費量	1,000 kWh	700 kWh	—
動力用役消費能力	1,200 kWh	900 kWh	—

(注) 切削部と組立部の変動費率と固定費には動力部費の配賦額は含まれていない。

2. 当月の部門別実績データ

	切削部	組立部	動力部
変動費	2,716 千円	3,152 千円	3,173 千円
固定費	3,000	2,550	3,340
合計	<u>5,716 千円</u>	<u>5,702 千円</u>	<u>6,513 千円</u>
実際直接作業時間	1,400 時間	1,600 時間	—
実際動力用役消費量	960 kWh	710 kWh	—

(注) 切削部と組立部の変動費と固定費には動力部費の配賦額は含まれていない。

	切削部配賦差異	組立部配賦差異	動力部配賦差異
1.	476,000 円(不利差異)	344,200 円(不利差異)	168,000 円(有利差異)
2.	390,800 円(不利差異)	344,200 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)
3.	390,800 円(不利差異)	367,400 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)
4.	340,400 円(不利差異)	311,000 円(不利差異)	168,000 円(有利差異)
5.	340,400 円(不利差異)	367,400 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)

問題 3

当工場では実際個別原価計算を実施している。下記の文中の(ア)～(コ)に当てはまる適切な金額と用語の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、製造間接費は予定配賦している。(7点)

製造指図書 # 10 は前月に着手し、月初仕掛品原価は 4,000 円である。当月分として # 10 には直接材料費 12,000 円、直接労務費 7,000 円、製造間接費 1,500 円が集計された。# 10 は当月完成したが当月において一部に仕損が発生しており、補修のための製造指図書 # 10-2 (直接材料費 800 円、直接労務費 700 円、製造間接費 200 円)を発行した。また、作業くず(評価額 50 円)も発生したが発生部門の部門費から控除することとした。仕損は正常なものであり評価額はゼロである。ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(ア)円であり、完成品原価は(イ)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ウ)円である。

製造指図書 # 20 は当月に着手し当月に完成した。当月分として # 20 には直接材料費 5,000 円、直接労務費 2,000 円、製造間接費 800 円が集計された。# 20 は当月において一部に仕損が発生しており、代品製造のための製造指図書 # 20-2 (直接材料費 1,300 円、直接労務費 400 円、製造間接費 130 円)を発行した。仕損品の評価額は 200 円であった。ここで仕損が正常なものであり、仕損費を直接費として処理した場合の完成品原価は(エ)円である。他方、仕損が異常な原因により発生した場合の完成品原価は(オ)円である。

製造指図書 # 30 は当月に着手したが当月中には完成していない。当月分として # 30 には直接材料費 900 円、直接労務費 280 円、製造間接費 110 円が集計された。# 30 は当月において全部が仕損となったため、代品製造のための製造指図書 # 30-2 (直接材料費 7,000 円、直接労務費 2,600 円、製造間接費 1,200 円)を発行した。仕損は正常なものであり、その評価額は 150 円であった。ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(カ)円であり、完成品原価は(キ)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ク)円である。

製造指図書 # 40 は当月に着手し当月に完成したが一部に仕損が発生した。仕損は軽微であったため、(ケ)を計上しないで、# 40 に集計された製造原価から仕損品の(コ)売却価額を控除するにとどめることとした。

1.	(ア) 1,700	(ウ) 24,500	(カ) 1,140	(ク) 10,800
2.	(ア) 1,650	(エ) 9,630	(カ) 1,290	(ケ) 仕損費
3.	(イ) 26,200	(エ) 9,430	(キ) 0	(ケ) 仕損費
4.	(イ) 26,150	(オ) 7,600	(キ) 11,940	(コ) 見積
5.	(ウ) 24,450	(オ) 7,800	(ク) 0	(コ) 見積

平成27年第 I 回短答式管理会計論

問題 4

当工場では、個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、当月の①製造指図書 # 10、# 11 および # 12 の直接材料費の合計額、②材料に関する製造間接費、③材料に関する価格差異の計算結果として正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。(8点)

〔資料〕

1. A材料, B材料に関するデータ

	A材料	B材料
使用用途	直接材料	直接材料と間接材料
月初有高	@301円 50kg	@50円 200個
当月購入単価	@300円	@50円
当月購入数量	800kg	1,800個
当月購入分の引取運賃	16,000円	3,500円
当月購入分の内部副費	購入代価の5%	購入代価の5%
消費価格の計算法	先入先出法	予定価格(@55円)
当月消費量	#10 150kg #11 350kg #12 250kg	#10 300個 #11 800個 #12 600個 指図書番号の指定なし 120個
当月実施棚卸数量	98kg	177個
棚卸減耗の発生	正常の範囲	正常の範囲

(注) ① 内部副費は購入原価に含まれる。

② B材料の実際価格は総平均法によっている。

2. C材料に関するデータ

(1) 使用用途：間接材料

(2) 月初有高 4,300円 当月購入高 28,000円 月末有高 3,700円

	①	②	③
1.	343,050円	36,032円	1,820円(有利差異)
2.	343,750円	36,032円	1,661円(有利差異)
3.	343,750円	36,035円	1,820円(不利差異)
4.	344,050円	36,035円	1,661円(有利差異)
5.	343,050円	36,035円	1,820円(有利差異)

問題 5

当工場は当月より製品 X を連続する二つの製造工程において生産し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第一工程の始点で原料を投入し、これを加工し完成させて全量を第二工程に振り替えた後、三つのバッチに分け加工を行い製品 X を生産している。次の〔資料〕に基づき、第二工程の完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 生産データ

	第一工程	第二工程	
当月投入	10,300 kg	[?]kg	第1, 第2, 第3バッチ投入量は同量である。
正常仕損品	300 kg (0.6)	—	
正常減損	—	[?]kg	第1, 第2, 第3バッチ
月末仕掛品	4,000 kg (0.8)	[?]kg (0.4)	第3バッチ
完成品	[?]kg	[?]kg	第1, 第2バッチ

(注) ()内は加工費進捗度を示している。

2. 原価データ

		第一工程	第二工程
当月製造費用	原料費	9,270,000 円	—
	加工費	11,256,000 円	2,750,400 円

3. 計算条件

- (1) 正常仕損品の評価額はゼロである。正常仕損費の完成品、月末仕掛品への負担のさせ方については、加工費進捗度に基づいて判断する。
- (2) 正常減損は第二工程を通じ加工の進捗に応じて発生し、第二工程の終点では、第二工程投入量の 10% に達するものとする。各バッチで正常減損の発生率は同じである。正常減損の完成品、月末仕掛品への負担のさせ方については、バッチ毎に加工費進捗度に基づいて判断する。
- (3) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入しなさい。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 10,866,470 円 | 2. 10,874,400 円 | 3. 10,886,400 円 |
| 4. 10,893,920 円 | 5. 10,922,230 円 | |

問題 6 下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に基づいて正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 等級製品の原価計算に採用される等価係数は、価値移転的原価計算からの観点から、製造原価発生と関係のある何らかの基準によるものと、市価の高い製品にはそれだけ多くの製造原価を負担させるという負担能力主義に基づく正常市価基準によるものが認められる。
- イ. 同一工程から生産される複数製品が連産品の場合、総合原価は、生産量などの物量尺度を用いて測定した、分離点における連産品の割合に基づいてあん分される。分離点以降固有の原価の発生が無く連産品の販売価格が異なる場合、連産品ごとの売上総利益率は異なることとなる。
- ウ. 同一工程から生産される複数製品が連産品の場合、総合原価は、分離点における連産品の正常市価に数量を乗じた金額に基づいてあん分される。分離点以降固有の原価の発生が無く連産品の販売価格が異なる場合、連産品ごとの売上総利益率は同率になる。
- エ. 主産物の製造過程から副産物が生じる場合、一期間の総合原価は副産物にあん分することなく、算定された副産物の価額を控除して主産物の総合原価となる。ただし、副産物が軽微な場合は、当該副産物を売却して得た収入を原価計算外の収益とすることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. わが国の「原価計算基準」では、総合原価計算において制度として直接原価計算を実施することを認めているが、その場合、会計年度末において、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品とに配賦することとしている。
- イ. 固定費と変動費を分解する方法の一つにスキャッター・チャート法がある。この方法は、利用可能なすべてのデータをグラフに記入し、それらの点の真ん中を通る直線を目分量で引くため、この原価関数は主観的にならざるを得ず、他の予測法である高低点法に比べて正確性に劣る手法である。
- ウ. 営業量が少し変化すると利益が大きく変化する現象は、一般に財務レバレッジと呼ばれているが、その大きさは財務レバレッジ係数で測定される。財務レバレッジの現象は固定費の存在によって生じるのであり、財務レバレッジ係数は固定費の割合が大きいほど大きくなる。
- エ. 安全余裕率と損益分岐点比率は、どちらも企業経営の安全性を測定するものであり、実務上でもよく使用されている指標である。この両者には密接な関係がある。例えば、安全余裕率が20%の場合、損益分岐点比率は100%から安全余裕率を差し引いて、80%と算定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 8

製品Aを製造している当社では、全部標準原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、当期の売上原価として正しい番号を一つ選びなさい。なお、当期の原価差異は異常な状態に基づくものではない。ただし、比較的多額の原価差異が生じているため、期末材料に配賦される受入価格差異を除いて、売上原価と期末棚卸資産に配賦する。(7点)

〔資料〕

1. 製品Aの1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@500円 × 10kg	5,000円
直接労務費	@1,000円 × 2時間	2,000円
製造間接費	@500円 × 2時間	<u>1,000円</u>
		<u>8,000円</u>

2. 当期の生産データ

期首仕掛品	0個
当期投入	12,000個
期末仕掛品	<u>2,000個</u> (50%)
完成品	<u>10,000個</u>

(注) 材料は工程の始点で投入される。()内は加工費進捗度を示している。

3. 当期の原価データ

材料実際購入高	68,600,000円
材料実際購入量	140,000kg
材料実際消費量	130,000kg
実際直接労務費	22,150,000円
実際製造間接費	11,500,000円

4. その他データ

当期の製品Aの売上数量は、8,000個で売上金額は80,000,000円であった。なお材料、製品とも期首有高はなかった。

1. 61,680,000円
2. 62,700,000円
3. 65,300,000円
4. 65,320,000円
5. 66,320,000円

問題 9

次のア～エの記述のうち、正しいものはいくつあるか。正しい個数を示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 管理会計には会計原則などのルールは存在しないが、比較可能性や客観性を維持するためにも企業独自の工夫は最小限にすべきである。
- イ. 近年、管理会計の役割として戦略の策定や実行について注目されるようになってきた。このうち、戦略マップは戦略の策定および実行に関して有効なツールの一つである。
- ウ. 管理会計においては、事業部や社内カンパニーなどの組織単位ごとに、損益計算書だけでなく貸借対照表が作成される場合があるが、全社の目標一致およびコーポレート・ガバナンスの観点からも、組織単位ごとの貸借対照表を合算した数値が、全社の貸借対照表と一致していなければならない。
- エ. 管理会計の報告・責任単位は組織単位と対応しているので、個別のプロジェクト単位に管理会計の手法を適用することは、責任・権限関係をあいまいにするので認められない。

1. 0個 2. 1個 3. 2個 4. 3個 5. 4個

平成27年第 I 回短答式管理会計論

問題10

次の(1)~(5)の(ア)~(ク)に当てはまる最も適切な語句と数値の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算の過程において端数が生じる場合には、%未満第2位を四捨五入すること。(7点)

[資料]

X社およびY社の営業成績および経営の状況を比較するために以下の数値が得られた。なお、総資本営業利益率の算定については、各期末の総資本を用いること。

	X社	Y社	(単位：百万円)
前期売上高	65,760	32,080	
当期売上高	67,800	31,150	
前期営業利益	5,124	5,010	
当期営業利益	5,376	4,867	
前期末総資本	53,520	48,000	
当期末総資本	57,000	46,575	

- (1) 期末の総資本に基づく総資本営業利益率によりX社とY社を比較すると、前期に関してX社は総資本営業利益率が(ア)%であり、(イ)社の方が高い。
- (2) Y社の前期の総資本営業利益率は(ウ)%であり、当期は営業利益が減少しているが、総資本営業利益率については、前期とほぼ同じである。
- (3) 当期に関してはX社の(エ)は増加し、総資本営業利益率は(オ)。X社の(カ)および(エ)は、ともに増加しているが、Y社の(カ)および(エ)はともに当期の方が減少している。
- (4) 総資本営業利益率を大きくするために、(エ)を増加させるよりも(カ)を減少させることにより、実現しようとする場合がある。(カ)を減少させる方法の一つとして(キ)を削減することがある。
- (5) (4)の方法を採用すれば長期的な観点からは(ク)の低下につながる可能性があり、望ましいことではない。

語句と数値

- ① 9.4 ② 9.6 ③ 10.4 ④ 10.6 ⑤ X ⑥ Y ⑦ 売上高 ⑧ 売上高営業利益率 ⑨ 営業利益
 ⑩ 機械設備への投資 ⑪ 危機管理 ⑫ 競争力 ⑬ 研究開発予算 ⑭ 減少している ⑮ 財務安全性
 ⑯ 製造活動 ⑰ 増加している ⑱ 総資本 ⑲ 総資本回転率 ⑳ ほぼ同じである

1. ア② イ⑥ オ⑳ カ⑱ ク⑯
2. イ⑥ ウ④ エ⑨ オ⑳ カ⑱
3. ア② イ⑥ ウ③ エ⑨ キ⑬
4. イ⑥ ウ③ オ⑭ キ⑩ ク⑫
5. ア① ウ④ エ⑦ カ⑱ キ⑩

問題11

当社は自動車用の部品を生産する企業であり、バランスト・スコアカードを導入している。バランスト・スコアカードにおける四つの視点と対応する目的は〔資料〕に示されている。当社に関するア～エの記述のうち、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

〔資料〕

視点	目的
財務	・株主価値を向上させる
顧客	・既存の顧客を維持する ・納期を厳守する ・魅力的な価格を提供する
内部プロセス	・作業時間を短縮する ・工程の改善を図る
学習と成長	・従業員の技能を向上させる

- ア. 当社は、顧客の視点における評価指標として「既存顧客への売上増加率」を用いている。
- イ. 当社は、内部プロセスの視点における評価指標として「リピーターとなる顧客の比率」を用いている。
- ウ. 当社の戦略は、コスト・リーダーシップ戦略というよりは、むしろ差別化戦略と考えられる。
- エ. 当社は、内部プロセスの視点の目的「工程の改善を図る」が、顧客の視点の目的「納期を厳守する」と因果関係を持つと考えている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題12 予算管理に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 脱予算管理(Beyond Budgeting)の一つの論拠は、戦術的プロセスをマネジメントする役割を予算に期待できないことにある。
- イ. 企業の予算管理の手順を事前、期中、事後に分類した場合に、事前の手順は、各部門の予算案の作成から始まり、全社的な調整とトップ・マネジメントによる総合予算の決定と示達により行われる。
- ウ. 予算には計画機能、統制機能、調整機能があり、統制機能において予算は事後の統制を行うための基準として用いられ、管理者や予算執行者に十分な動機づけを行うような基準を設定するために事前統制が行われる。
- エ. 損益予算のみならず、資金予算を編成する理由の一つは、いわゆる「勘定合って銭足らず」という事態を回避することにある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

原価企画に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価企画は、新製品の開発段階に組み込まれた原価および利益の作り込み活動であり、その活動の全貌は、会計的側面だけからでは説明することができない。
- イ. 原価企画の基礎には、原価が販売価格を主導するのではなく、市場価格が原価を主導するという考え方がある。その代表例として、オーバーラップ方式の開発がある。
- ウ. 原価低減目標を定めるに当たり、中長期利益計画から導かれた許容原価と現状の技術水準をベースとする成行原価とを摺り合わせ、活動基準原価計算(ABC)の活用によって原価低減活動を行い、実現可能な目標原価を決定する。これは折衷法とよばれる。
- エ. 原価企画活動においては、製品が顧客に販売され、顧客が製品を使用する際に発生する原価や、製品を廃棄処分し、あるいはリサイクルする際に発生する原価も考慮される。その意味においては、製品のライフサイクル・コストを最小にするように、原価企画活動を行うことが重要である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題14

X社では、第一から第三までの三つの工程を有しているが、現在、第二工程および第三工程は休止しており、第一工程のみ稼働し、等級の異なる製品として1級品である製品Aおよび2級品である製品Bを生産して市場で販売している。

翌事業年度の生産計画立案にあたり、X社は製品AおよびBの採算を検討している。さらに、第一工程で生産した製品Aを第二工程で追加加工して製品 α を生産し、第一工程で生産した製品Bを第三工程で追加加工して製品 β を生産し、それぞれ市場で販売するかどうか、製品 α 、製品 β ごとに検討している。

なお、製品 α または製品 β を生産・販売するかどうかについては、差額原価に関する情報を用いて検討することとしている。

以下の〔資料〕に基づいて、翌事業年度の実業計画を立案した場合、次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 予定生産量：

第一工程	製品A	12,000 kg	製品B	7,200 kg
第二工程	製品 α	12,000 kg		
第三工程	製品 β	7,200 kg		

なお、第二工程または第三工程の生産量は上記の第一工程で生産された製品Aまたは製品Bのすべてを次工程に投入した場合に想定される生産量である。

2. 原価予算：

－変動費－

第一工程連結総変動費	8,000,000 円
第二工程追加加工変動費	1,650,000 円
第三工程追加加工変動費	1,000,000 円

－固定費－

建物減価償却費	合計	8,000,000 円
---------	----	-------------

3. 売価(kg 当たり)：

製品A	@810 円	製品B	@900 円
製品 α	@950 円	製品 β	@1,150 円

4. 計算条件

- (1) 第一工程から第三工程のいずれにおいても、仕損は発生せず、仕掛品は存在しないものと仮定する。
- (2) 製品在庫は一切存在しない。

(3) X社が予算管理において建物減価償却費の配賦基準としている各工程の建物占有面積は次の通りである。

第一工程	750 m ²
第二工程	800 m ²
第三工程	450 m ²
合計	<u>2,000 m²</u>

- ア. 製品 α の差額原価を計算する際に含める第二工程の建物減価償却費配賦額は、3,200,000円である。
- イ. 追加加工を行わず、製品Aおよび製品Bを生産・販売した場合のX社の売上総利益は5,200,000円である。
- ウ. 製品Aをすべて投入して追加加工し、販売した場合、製品 α に関する差額利益は30,000円となるので、製品 α を生産する。
- エ. 製品Bをすべて投入して追加加工し、販売した場合、製品 β に関する差額利益は800,000円となるので、製品 β を生産する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題15

当社では、次の投資案を検討中である。当該投資案の経済性計算を行うため、年額原価法、正味現在価値法および内部利益率法の三つの計算を試みることにした。

〔資料〕

1. 税引後加重平均資本コスト(WACC)の算定

当社は各種の資金調達方法を採用している。なお、実効税率は40%とする。

資金調達方法	資金調達額	利子率または資本コスト
借入金	70,000,000円	10%
社債	100,000,000円	15%
資本金	20,000,000円	10%
留保利益	10,000,000円	10%

2. 当該投資案の経済性計算データ

(1) 投資額および税引後正味キャッシュ・インフロー

投資額	税引後正味キャッシュ・インフロー		
	1年度	2年度	3年度
0年度	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
2,478,180円			

(2) 年金現価係数

	9%	10%	11%	12%
3年	2.5313	2.4869	2.4437	2.4018

(3) 年額原価法の計算

年額原価は、投資額に年金現価係数の逆数を乗じて求める。

(4) その他

- ① 投資案の資本コストは、上で求めたWACCを使用する。
- ② 年金現価係数の計算途中で端数が生じる場合、計算の最終段階において小数点以下第5位を四捨五入する。
- ③ 内部利益率は補間法により求め、内部利益率は%未満小数点第2位を四捨五入する。
- ④ キャッシュ・フローは、年度末にまとめて生じると仮定する。

平成27年第 I 回短答式管理会計論

次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ
選びなさい。(7点)

- ア. 年額原価法によれば、年額原価は 963,335 円(円未満四捨五入)となるため、当該投資
案を採用すべきである。
- イ. 正味現在価値法によれば、正味現在価値は 53,120 円となる。
- ウ. 内部利益率は 10.2%となり、WACC を上回っている。
- エ. 内部利益率は 10.3%となり、WACC を上回っている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

平成27年第 I 回短答式管理会計論

問題16

当社はリンゴジュースを生産・販売している。当社には二つのプロフィット・センター、すなわち、リンゴを収穫・販売する事業部Aとリンゴを加工・販売する事業部Bがある。昨年度、事業部Aは収穫したリンゴ50万kgをすべて事業部Bに販売し、事業部Bはこれをすべてジュースに加工し販売した。この時、事業部Aの事業部利益は500万円、事業部Bの事業部利益は1,600万円であった。昨年度における原価と市場価格に関する情報は以下の〔資料〕に示されている。

以下の〔資料〕に基づき必要な計算を行い、下記の文中の(ア)および(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

	事業部A	事業部B
変動費	? 円/kg	? 円/リットル
固定費	30 円/kg	40 円/リットル
市場価格	60 円/kg	300 円/リットル

追加情報

- ・リンゴ1kgから0.4リットルのジュースを加工できる。
- ・事業部Aの年間最大収穫量は50万kg、事業部Bの年間最大加工能力は30万リットルである。
- ・事業部Bの変動費には、事業部Aからの購入分は含まれない。
- ・事業部Aから事業部Bへの振替価格は市場価格である。

今年、事業部Bでは事業部Aからの購入分50万kgに加え、外部から10万kg購入し、ジュースに加工する予定である。当社では、従来、市場価格を振替価格としてきたが、今年度は、事業部Aの総原価×150%を振替価格とした場合についても、それぞれの事業部利益を計算してみることにした。その結果、事業部Bの事業部利益は、市場価格を振替価格とした場合に比べて(ア)万円(イ)する。なお、今年度における原価と市場価格に関する情報は、昨年度と同じとする。

	ア	イ
1.	500	減少
2.	750	減少
3.	1,000	減少
4.	500	増加
5.	750	増加